

貸借対照表

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	3, 855, 364	流動負債	3, 806, 920
現金及び預金	698, 984	買掛金	585, 249
受取手形	2, 546, 641	短期借入金	2, 693, 641
売掛金	96, 504	1年以内に償還予定の社債	30, 000
商品	258, 621	1年以内に返済予定の長期借入金	22, 275
前払費用	14, 875	未払金	59, 101
繰延税金資産	24, 759	未払費用	24, 696
未収入金	209, 715	未払法人税等	103, 406
その他	5, 262	前受金	85, 623
固定資産	2, 564, 940	預り金	40, 247
有形固定資産	2, 219, 349	前受収益	129, 648
建物	323, 908	賞与引当金	32, 803
構築物	67, 027	その他	226
機械装置	26, 433	固定負債	473, 592
車輛運搬具	109, 086	社債	120, 000
工具器具備品	3, 722	長期借入金	109, 927
土地	1, 689, 171	退職給付引当金	14, 623
無形固定資産	4, 384	役員退職慰労引当金	12, 401
電話加入権	3, 502	長期前受収益	216, 639
その他	882	負債合計	4, 280, 512
投資その他の資産	341, 206	(純資産の部)	
出資金	835	株主資本	2, 139, 793
長期貸付金	128, 752	資本金	50, 000
繰延税金資産	14, 489	資本剰余金	1, 967, 376
差入保証金	157, 656	資本準備金	1, 000, 000
貸倒引当金	△9, 000	その他資本剰余金	967, 376
年金積立金	9, 263	利益剰余金	122, 416
その他	39, 208	その他利益剰余金	122, 416
		繰越利益剰余金	122, 416
		純資産合計	2, 139, 793
資産合計	6, 420, 305	負債純資産合計	6, 420, 305

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,355千円減少しております。

（追加情報）

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ792千円減少しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。